

申し入れ（全労働省労働組合和歌山支部）議事概要等（令和6年3月7日）

和歌山労働局長（当局）は、令和6年2月22日（木）に全労働和歌山支部執行委員長（全労働省労働組合和歌山支部）から、春季統一要求他に係る申し入れを受け、令和6年3月7日（木）にその対応を行った。

この申し入れの概要は次のとおりである。

【全労働和歌山支部】

1 労働行政体制の拡充について

政府の重要施策である「働き方改革」「三位一体の労働市場改革」や新たな総合経済対策などさまざまな施策を担っている労働行政の役割に相応しい体制確立のため、非常勤職員を含めて、労働行政職員を大幅に増員すること、窓口取扱時間（受付時間）の設定部署を拡大するとともに、開庁延長の縮小を図ること。

2 賃金・諸手当について

国家公務員の賃金を月額平均 27,000 円 (6.6%) 以上 (行政職(一)) 引き上げること、物価高騰に対応するため、公務員賃金を職員の生活と労働の実態に相応しい水準に改善すること、人事院勧告において示された「給与制度のアップデート」について、地域や年齢に伴う賃金格差が拡大するおそれがあることから、職員が安心して勤務することができる給与制度とすること、通勤手当について、全額実費支給とし、すべて非課税とすること、特に、新幹線をはじめとする特急料金については支給要件を緩和し、早急に全額支給すること。

3 都道府県労働局のあるべき人事制度について

労働行政のすべての分野における専門性の維持・向上を図るため、技官の採用・育成を直ちに再開するとともに、新人事制度のさらなる見直しを行うこと、また、労災補償・適用徴収業務の専門職員である基準系事務官について、十分な採用数を確保すること。

4 雇用施策の充実について

労働基準、職業安定及び雇用均等の各機関は、国の責任で相互に連携しつつ全国斉一に労働者の権利保障を担っていることから、労働者保護の後退につながる地方移管・民間開放を行わないこと。

5 その他

定年延長をはじめとする高齢期雇用の課題について、人事評価制度について、公務員宿舎の改善について、人事異動について、労働時間・休暇制度の改善について、民主的公務員制度と労働基本権の確立について、民主的な労働行政の運営について、職員の健康・安全の確保について、労働条件、職場環境等の改善について要求事項を踏まえた改善を図ること。

以上を踏まえ、ここに春季統一要求書他を提出するので、各々の要求項目について誠実な対応を要望する。

【当局】

要求事項については、内容を検討の上、関係機関に働きかける等してまいりたい。